

D：災害等の発生直前3か月間の売上高等

円【注3】

(令和 年 月～令和 年 月)

3 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

第 一 号

令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間

令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

佐伯市長 富 高 国 子

【注1】本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

【注2】 【注2】には、「災害その他突発的に生じた事由」を入れる。

【注3】企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

- ① 本様式は、業歴1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③ 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

(表 1：事業が属する業種毎の最近 1 年間の売上高)

業種 (※ 1)	最近 1 年間の売上高 (※ 2)	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※ 1：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※ 2：指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表 2：最近 1 か月間の売上高【A】)

令和 年 月	円
------------------	---

(表 3：A の期間後 2 か月間の見込み売上高【C】)

令和 年 月	円
令和 年 月	円
合計	円

(表 4：災害等の発生直前 3 か月間の売上高【D】)

令和 年 月	円
令和 年 月	円
令和 年 月	円
合計	円

(表 5：災害等の発生直前 3 か月間の月平均売上高【B】)

【D】円

3

=

円

裏面あり

(最近 1 か月間の売上高の減少率)

$$\frac{\text{【B】} \quad \text{円} - \text{【A】} \quad \text{円}}{\text{【B】} \quad \text{円}} \times 100 = \quad \%$$

(最近 3 か月間の売上高の見込み減少率)

$$\frac{\text{【D】} \quad \text{円} - (\text{【A】} \quad \text{円} + \text{【C】} \quad \text{円})}{\text{【D】} \quad \text{円}} \times 100 = \quad \%$$

上記のとおり相違ありません。

申請者の名称及び代表者名

金融機関・税理士等

印

印

※なお、金融機関・税理士等の署名捺印がない場合には、各月売上高を確認できる資料（試算表、売上台帳等）が必要となります。